

# 「民工荒」と産業構造の転換

柯 隆

富士通総研 経済研究所  
主席研究員



中国経済は世界に先駆けて景気回復している。景気が好転する証拠のひとつは、沿海主要都市で工場の労働者の募集が再開されていることである。問題は労働者が集まらないことにある。それを受けて一部の評論家は、中国では労働力が不足していると論評している。さらに、一人っ子政策が実施されている中国では、労働力が不足し人口ボーナスは消滅しつつあるとの指摘まで現れている。

わかりやすい指摘だが、中国社会の実態に則った指摘とはいえない。公式統計では、2009年の失業率は4.3%だった。失業者は900万人を超えた(図1)。大学卒業生のうち少なくとも200万人は就職できない。そのほかに、GDPに1割しか寄与していない農業は4割の労働力を吸収している。現在、1億6000万人の出稼ぎ労働者は都市部で出稼ぎしているが、農業の労働生産性を上げるために、あと2億人ぐらゐの労働者を都市部に移出させる必要がある。したがって、労働力が不足しているという判断は明らかに間違っている。

## 1. 「民工荒」の背景

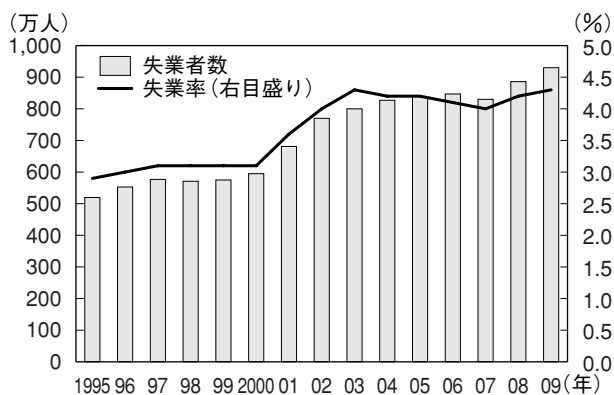
そもそも中国では、出稼ぎ労働者のことを「農民工」とよんでいる。工場に「農民工」が集まらないことは「民工荒」と表現されている。失業者と余剰労働力がたくさん存在するなかでなぜ「民工荒」が起きているのだろうか。

結論を先取りすれば、それは中国の労働市場ではミスマッチが起きているからである。図2に示したのは労働市場で起きているミスマッチのメカニズムである。Sは労働の供給曲線である。D1は金融危機以前の労働の需要曲線である。D2は金融危機以降の労働の需要曲線である。SとD1の交点は金融危機以前の労働市場の均衡状態を表すものである。金融危機をきっかけに工場は軒並み

賃金水準を引き下げ、労働の需要曲線をD2へ下方シフトした。その結果、労働の需要曲線(D)と労働の供給曲線(S)が交差しなくなり、労働市場の均衡が崩れてしまった。

ここで、工場は労働者を募るならば、金融危機以降の低水準の賃金で労働者を募集せず、賃金水準を少なくと

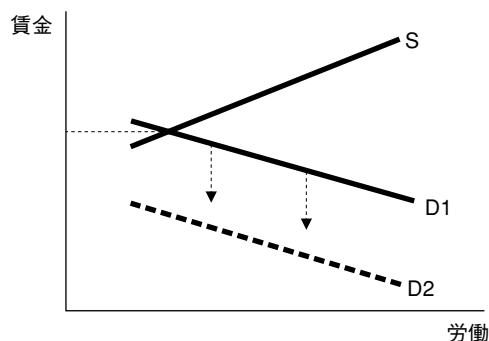
図1 失業者数と失業率の推移



注：失業率は都市部登録失業率である。実際の失業率は公式統計の倍以上であると推計されている。

出所：中国国家统计局

図2 労働市場で起きたミスマッチ



出所：筆者作成

も危機以前に戻す必要がある。問題は、欧米などの輸出市場は危機以前の状態にまで回復していないことである。特に、玩具やサンダルといった低付加価値の産業は賃金水準を上げると、国際競争力を失ってしまう。要するに、金融危機は中国にとり産業構造の転換と高度化の重要なきっかけとなったのである。

## 2. 最大の社会不安定要因の「農民工」問題

中国国内でよく指摘されていることだが、これまでの10年間、年平均9.8%の成長が成し遂げられたが、出稼ぎ労働者の賃金は2008年「労働契約法」が施行されるまで、ほとんど横ばいで推移してきた。出稼ぎ労働者は経済成長のメリットをほとんど享受していない。薄熙来前商務大臣は在任中、米中の貿易摩擦について「中国は2億枚のワイシャツをもってボーイング737型機1台を購入している」と中国の苦労を明らかにした。

本来ならば、市場経済では経済成長とともに、賃金水準は徐々に上昇し、それに伴い産業構造も低付加価値のものから高付加価値のものに高度化していくはずである。中国では、半導体や自動車といった資本集約型の高付加価値産業が少しずつ成長しているが、玩具加工のような低付加価値の労働集約型産業も温存されている。なぜ中国は先進国と途上国の両面を併せ持つことができたのだろうか。

その背景には、都市と農村を分離する戸籍管理制度がある。都市部は高付加価値産業を構築するのに対して、農村の出稼ぎ労働者は低付加価値産業の基盤を成している。確かに、中国にとり2億枚のワイシャツをつくる労働をもって1台のボーイング737型機と交換するのはフェアではないかもしれない。しかし、ワイシャツをつくる出稼ぎ労働者にとり事態はさらに不平等なのである。彼らは自分の廉価な労働力との引き換えで輸入された飛行機を一度も利用したことがないからである。

ここで指摘しておきたいのは、出稼ぎ労働者の労働が政府の経済政策によって、また、都市部の住民によって搾取されている点である。都市部の住民は経済成長のメリットを享受し、生活水準も上がっている。出稼ぎ労働者は奴隷に近い生活を強いられている。中国では、「農民工」のことを「二等公民」とみなす傾向がある。このままいくと、農民は黙っていない。これこそ中国政府が心配する最大の社会不安定要因である。

## 3. 避けられない産業構造の高度化

実は、これまでの10年間は中国にとり産業構造高度化の準備段階に当たる。いつまでたっても出稼ぎ労働者を搾取するわけにはいかない。一国の産業構造は市場経済

の進展につれ徐々に高度化していくはずである。中国にとりこれ以上低付加価値産業を温存することはできない。

2008年1月、労働者の権利を守る「労働契約法」が施行された。この法律こそ産業構造高度化の始まりといえる。それまでは、工場が出稼ぎ労働者に劣悪な労働条件を押し付けても、出稼ぎ労働者はそれを我慢するしかなかった。工場の都合で労働者が勝手に解雇されたりする。法定の労働時間をはるかに超過した長時間労働を強いられても労働保険に加入できない労働者が多かった。この意味で出稼ぎ労働者は奴隷そのものだった。そのなかで「労働契約法」の施行は奴隷を解放するような重要な意味をもつ。

したがって、これ以上低付加価値産業を温存することができなくなった。これからは産業構造の高度化に積極的に取り組んでいくしかない。中国で存続できない低付加価値産業はカンボジアやラオスなどのアジア諸国にシフトし、中国は製造業について機械や半導体などの付加価値の高い産業に資源を集中させるとともに、サービス産業を育成していくことになる。

これからの中国経済を展望すれば、製造業による雇用創出はすでに限界に来ていると思われ、雇用の大部分は農業と製造業からサービス業にシフトしていくことになる。今回の「民工荒」はこうした構造転換のきっかけになると思われる。地方政府を中心に低付加価値製造業を温存しようとする動きもあるが、時代に逆行するようなピヘイビアである。10年前に比べ、出稼ぎ労働者の人権意識が向上している。それに対する差別が短期間に改善するとは考えにくい。これまでのような搾取や差別行為は徐々に難しくなる。中国政府としてはここで産業構造の高度化に積極的に取り組むべきと思われる。

問題は産業構造の高度化により増える失業者をどのようにして再就職させケアするかにある。

そもそも、製造業の雇用創出効果は機械化と自動化が進展することにより逡減していくものと思われる。先進国の経験を踏まえて考えれば、製造業から吐き出される余剰労働力はサービス産業にシフトするしかない。中国の場合、これまでの30年間の経済発展は主として製造業の発展によってけん引されたものだったが、これから経済成長を持続するには、サービス産業の発展を促進する必要がある。具体的には、金融、情報と物流などネットワークを基本とする近代的なサービス産業はこれから雇用の受け皿として有望視される。問題は、金融危機以降、政府が実施している種々の景気浮揚策にサービス産業発展の促進策が十分に盛り込まれていないことにある。

